

高齢者生きがい活動センター指定管理料に関する資料

(1) 指定管理料の考え方

指定管理料① = 維持管理運営費③

指定管理者の収入と支出の表

収入	施設の運営に関し指定管理者が行わなければならない業務	①指定管理料	指定管理料
	自主事業として行うことが可能な業務	②自主事業収入	・講座等の事業収入 ・物販事業収入 ・その他
支出	施設の運営に関し指定管理者が行わなければならない業務	③維持管理運営費	人件費(職員の給与・賃金・社会保険料等の経費)、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、受託事業費、その他経費
	自主事業として行うことが可能な業務	④自主事業に係る費用	・講座等事業経費 ・市への行政財産目的外使用料 ・その他経費

(2) 精算項目について

修繕料については、指定管理料金に含め実績に応じ年度末の精算の対象とします。

・修繕料

年990,000円(税込み)

令和3年12月7日 予算決算委員会福祉厚生分科会 地域福祉課

(3) 指定管理提案額

	前回		実績4か年平均	今回	
	市の積算額	指定管理者提案額 (5か年平均)		市の積算額	指定管理者提案額 (5か年平均)
(A)施設運営収入 <消費税込み>	0	0	0	0	0
(B)維持管理運営費 <消費税込み>	4,200,000	4,176,000	4,150,500	4,400,000	4,400,000
指定管理料 <消費税込み> (B)-(A)	4,200,000	4,176,000	4,150,500	4,400,000	4,400,000
指定管理料 (精算額)			3,845,088		
上限額 (消費税込み)	4,200,000			4,400,000	

※施設運営収入は貸館業務による利用料金収入や受託事業の材料費が挙げられますが、高齢者生きがい活動センターには該当する収入がないため、0円となっています。

(4) 債務負担行為額 (24,200,000円)

債務負担行為額は、指定期間が複数年度にわたり、本市から指定管理者に対して委託料を支出することが確実に見込まれるため設定する必要があるものです。

	指定管理料 (消費税込み)	提案額の1.1倍
令和4年度	4,400,000	4,840,000
令和5年度	4,400,000	4,840,000
令和6年度	4,400,000	4,840,000
令和7年度	4,400,000	4,840,000
令和8年度	4,400,000	4,840,000
		24,200,000

1.1倍の理由

- ① 社会情勢の急激な変化があり、指定管理者の努力範囲を逸脱した事態があった場合に対応
- ② 光熱水費など想定外の変動が予測される経費に対応
- ③ 精算項目による精算想定額を超えた経費に対応

日進市障害者福祉センター指定管理料に関する資料

(1) 指定管理料の考え方

$$\text{指定管理料①} = \text{維持管理運営費④} - \text{施設運営収入②}$$

指定管理者の収入と支出の表

収入	施設の運営に関し指定管理者が行わなければならない業務	①指定管理料	指定管理料
		②施設運営収入	・利用料金収入※1 ・受託事業収入※2
	自主事業として行うことが可能な業務	③自主事業収入	・物販事業収入 ・その他
支出	施設の運営に関し指定管理者が行わなければならない業務	④維持管理運営費	人件費(職員の給与・賃金・社会保険料等の経費)、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、受託事業費、その他経費
	自主事業として行うことが可能な業務	⑤自主事業に係る費用	・市への行政財産目的外使用料 ・その他経費

※1 利用料金収入

指定管理者は利用者が支払う利用料金を自らの収入とすることができます。

※2 受託事業収入

市から受託して事業の実施に伴う収入(資料代、参加者負担金等)

(2) 精算項目について

修繕料は、指定管理料金に含め実績に応じ年度末の精算の対象とします。

・修繕料 年220,000円(税込み)

令和3年12月7日 予算決算委員会福祉厚生分科会 子育て支援課

(3) 指定管理提案額

	前回		実績4か年平均	今回	
	市の積算額	指定管理者提案額 (5か年平均)		市の積算額	指定管理者提案額 (5か年平均)
②施設運営収入 <消費税込み>	102,547,998	105,244,300	119,460,485	155,101,727	154,562,000
④維持管理運営費 <消費税込み>	168,305,376	169,110,500	164,951,522	218,131,367	217,047,000
①指定管理料 <消費税込み> ④-②=①	65,757,378	63,866,200	45,491,037	63,029,640	62,485,000
指定管理料 (精算額)			63,692,086		
上限額 (消費税込み)	65,700,000			63,000,000	

(4) 債務負担行為額 (343,670,000円)

債務負担行為額は、指定期間が複数年度にわたり、本市から指定管理者に対して委託料を支出することが確実に見込まれるため設定する必要があるものです。

	指定管理料 (消費税込み)	提案額の1.1倍 (千円未満切上げ)
令和4年度	62,485,000	68,734,000
令和5年度	62,485,000	68,734,000
令和6年度	62,485,000	68,734,000
令和7年度	62,485,000	68,734,000
令和8年度	62,485,000	68,734,000
		343,670,000

1.1倍の理由

- ① 社会情勢の急激な変化があり、指定管理者の努力範囲を逸脱した事態があった場合に対応
- ② 光熱水費など想定外の変動が予測される経費に対応
- ③ 精算項目による精算想定額を超えた経費に対応

にっしん子育て総合支援センター指定管理料に関する資料

(1) 指定管理料の考え方

$$\text{指定管理料①} = \text{維持管理運営費④} - \text{施設運営収入②}$$

指定管理者の収入と支出の表

収入	施設の運営に関し指定管理者が行わなければならない業務	①指定管理料	指定管理料
		②施設運営収入	・利用料金収入※1 ・受託事業収入※2
	自主事業として行うことが可能な業務	③自主事業収入	・物販事業収入 ・その他
支出	施設の運営に関し指定管理者が行わなければならない業務	④維持管理運営費	人件費(職員の給与・賃金・社会保険料等の経費)、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、受託事業費、その他経費
	自主事業として行うことが可能な業務	⑤自主事業に係る費用	・市への行政財産目的外使用料 ・その他経費

※1 利用料金収入

指定管理者は利用者が支払う利用料金を自らの収入とすることができます。

※2 受託事業収入

市から受託して事業の実施に伴う収入(資料代、参加者負担金等)

(2) 精算項目について

修繕料及び養育支援訪問については、指定管理料金に含め実績に応じ年度末の精算の対象とします。

・修繕料

年550,000円(税込み)

・養育支援訪問

年1,640,000円(非課税)

令和3年12月7日 予算決算委員会福祉厚生分科会 子育て支援課

(3) 指定管理提案額

	前回		実績4か年平均	今回	
	市の積算額	指定管理者提案額 (5か年平均)		市の積算額	指定管理者提案額 (5か年平均)
②施設運営収入 ＜消費税込み＞	61,354	473,000	39,603	39,603	366,000
④維持管理運営費 ＜消費税込み＞	28,416,804	29,273,000	28,132,092	37,302,119	37,566,000
①指定管理料 ＜消費税込み＞ ④-②=①	28,355,450	28,800,000	28,092,489	37,262,516	37,200,000
指定管理料 (精算額)			28,749,507		
上限額 (消費税込み)	28,800,000			37,200,000	

(4) 債務負担行為額 (204,600,000円)

債務負担行為額は、指定期間が複数年度にわたり、本市から指定管理者に対して委託料を支出することが確実に見込まれるため設定する必要があるものです。

	指定管理料 (消費税込み)	提案額の1.1倍 (千円未満切上げ)
令和4年度	37,200,000	40,920,000
令和5年度	37,200,000	40,920,000
令和6年度	37,200,000	40,920,000
令和7年度	37,200,000	40,920,000
令和8年度	37,200,000	40,920,000
		204,600,000

1.1倍の理由

- ① 社会情勢の急激な変化があり、指定管理者の努力範囲を逸脱した事態があった場合に対応
- ② 光熱水費など想定外の変動が予測される経費に対応
- ③ 精算項目による精算想定額を超えた経費に対応

歳出

款	項	目	事業名称	節	節名称	細節、細々節名称	繰越明許	1号補正	3号補正	5号補正	8号補正
4	1	3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1	報酬			7,916,000			
						予防接種健康被害調査委員		60,000			
						予防接種嘱託医		3,375,000			
						報酬（会計年度任用職員）		4,481,000			
				3	職員手当等		10,054,343	602,000	2,158,000		1,291,000
						時間外勤務手当			2,158,000		1,291,000
						管理職員特別勤務手当		602,000			
				8	旅費			96,000			8,000
						費用弁償（会計年度任用職員）		96,000			8,000
				10	需用費		2,145,946	1,327,000			1,943,000
						消耗品費	2,145,946				500,000
						燃料費		74,000			
						印刷製本費		934,000			1,443,000
						光熱水費		319,000			
				11	役務費		10,181,100	1,650,000	18,450,000	△ 14,820,000	6,743,000
						通信運搬費			14,820,000	△ 14,820,000	2,111,000
						手数料		1,650,000	3,630,000		4,632,000
				12	委託料		96,699,476	329,713,000	185,741,000	14,820,000	166,219,000
						電算事務委託料					2,310,000
						接種券等印刷及び発行通知業務委託料					5,808,000
						接種体制確保及び集団接種業務委託料		254,768,000	42,361,000	14,820,000	66,855,000
						個別接種委託料		64,449,000	114,970,000		48,858,000
						LANケーブル等機器設定委託料					
						中央福祉センター休日管理業務委託料		431,000			
						市内医療機関ワクチン配送業務委託料		3,630,000	27,941,000		36,630,000
						市内医療機関ワクチン接種事務処理業務委託料		6,435,000			5,481,000
						接種券封入封緘業務委託料			469,000		277,000
				13	使用料及び賃借料						40,000
						臨時駐車場使用料					40,000
				17	備品購入費		2,591,135				
						備品購入費					
				18	負担金、補助及び交付金					1,298,000	
						原状回復費用負担金				1,298,000	
計							121,672,000	341,304,000	206,349,000	1,298,000	176,244,000

歳入

15	1	2	衛生費国庫負担金	1	衛生費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費		242,509,000	122,474,000		15,444,000
15	2	3	衛生費国庫補助金	1	保健衛生費 補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	121,672,000				344,767,000